

JSABs
Japan Society of Applied Business Studies

日本ビジネス実務学会

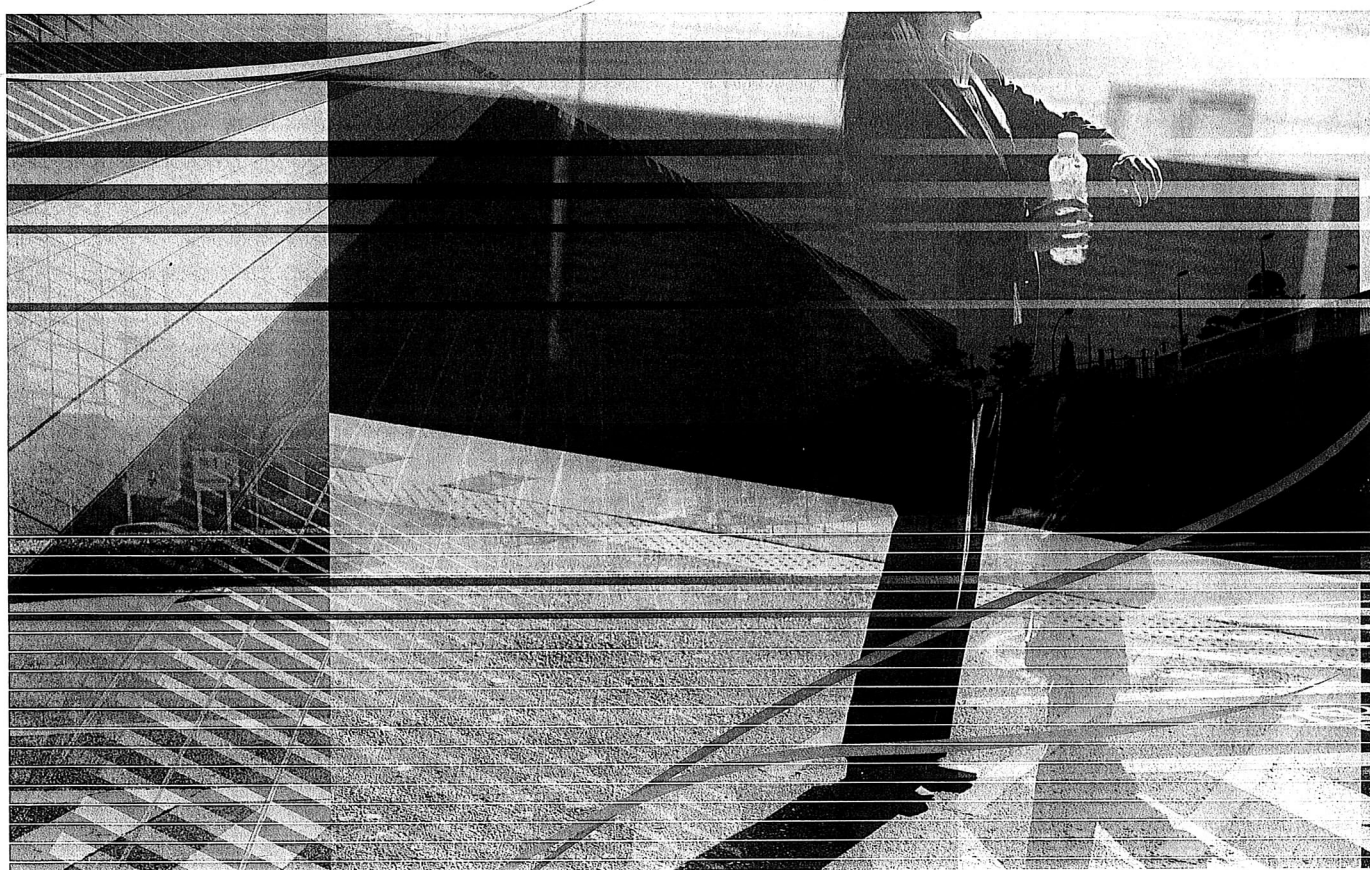
会報 No.50

2009年4月30日発行

発行／日本ビジネス実務学会広報委員会

事務局／〒662-8552兵庫県西宮市御茶家所町6-42 大手前学園内 tel.0798-32-7525

URL : <http://www.b-jitsumu.com/> E-mail : jsabs@otemae.ac.jp



contents

2008年度ブロック研究活動報告(2～15)

北海道ブロック	2
関東・東北ブロック	3
中部ブロック	5
近畿ブロック	7

中国・四国ブロック	10
-----------	----

九州・沖縄ブロック	12
-----------	----

研究発表一覧	14
--------	----

2008年度ブロック運営委員	16
----------------	----

2008年度新入会員	16
------------	----

2008年度ブロック研究会活動報告

北海道ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 椿 明美 (札幌国際大学短期大学部)

平成21年2月21日(日)、北海道ブロック研究会を、北海商科大学を会場に開催した。今年度の参加者は15名、研究会発表は3件であった。また、研究会に先立ち、外部講師による特別講演会と第5回学生プレゼンコンテストも同日に開催した。

(1) 特別講演

研究会特別講演会として今年度は、医療法人五風会さっぽろ香雪病院の精神科医橋本真一先生をお招きし、「企業におけるメンタルヘルス対策の実情～産業医の立場から」と題してご講演いただいた。NTT東日本ほか企業内産業医としての長年のご経験から、メンタルヘルス不全の社員への対応の難しさや企業内対策の実情を、事例を交えてお話しいただいた。特に30代労働者のメンタルヘルス不全者の急増が社会問題化しつつあるが、企業の対策・対応はまだ不十分であり、雇用環境が悪化する中で、今後の課題の大きさが窺われた。講演終了後は、参加者との活発な質疑応答が行なわれ、充実した講演会となった。

(2) 第5回学生プレゼンテーションコンテスト

教育効果の検証、学生の成果発表、意欲喚起にも繋がるものとして、北海道ブロック研究会が主催する学生プレゼンテーションコンテストは、今回で5回目を迎えた。今年は、大学、短大、留学生6名の参加であった。前年度の12月開催を、今年度は授業を全て終えた後の2月に行ったため、いつも大会を盛り上げてくれる参加予定留学生がすでに帰国してしまっており少々寂しいものとなった。試行錯誤であるが、開催時期が次年度への課題となった。

また今回は、ゲスト審査員としてフリーアナウンサーの藪淳一氏にお出でいただいた。藪氏からは、「プレゼンテーションは話し手を中心である。パワーポイント資料に頼るのではなく、自分の思いを言葉や体で表現することが重要である。」とのコメントをいただいた。

以下がコンテストの結果である。

最優秀賞 「路線タクシー」サービスの実践へ」

札幌国際大学現代社会学部ビジネス実務学科3年 工藤周平

優秀賞 「演劇まちづくり～演劇で札幌を活性化させよう～」

札幌国際大学人文学部マスメディケーション学科3年 高橋郁衣

優秀賞 「札幌の子どもと遊びの変化」

札幌国際大学人文学部心理学科1年 石井駿輔

(3) 研究発表

「高等学校(教科:商業)学習指導要領(公示)に対する本校でのビジネス教育構想(私案)」 木村 徳康 (旭川明成高等学校)

新しい商業教育(=ビジネス教育)の構築では、常に実学を重視した商業教育の原点を忘れてはならないと考える。新学習指導要領では、その点を踏まえ、さらに倫理観と創造的な能力、および実践的な態度の育成がその目標の中に強調されている。指導計画の作成にあたっては特に、地域や産業界との連携と交流、実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れる等々、社会人講師の活用推進の工夫に努力することが強く求められている。以上の点を踏まえ、教員相互の自己啓発と定例的なミーティングでの課題提起、更に現状認識の共有からのアプヘーベンこそ、それぞれの地域、学校レベルに応じたビジネス教育の推進を強く進める事ができる力になると考える。

研究対象領域: [2] ビジネス実務の調査・研究-2) 時代を切り拓くビジネス実務

「テキストマイニング手法による日本語作文評価法の研究」

乳井 克憲 (札幌国際大学)

本研究は、「e-テキストによる読書指導」(2008年札幌国際大学研究紀要)の研究成果を踏まえて、テキストマイニングによる文章意味の類似性を評価する方法を示したものである。特に、1テキストでの「漢字の使用頻度、分布特徴」から、文章の段落構成、意味構造の分析を自動化するプログラムを開発し、「キー情報の取り出し」と「テキストの解釈による抄録」の作成手順を明らかにした。分析の結果、①短編小説は、5つのクラスター群が形成されており、同一作家の作品は、同一クラスター内にほぼ収まること、②日本の名随筆は3つのクラスター群が形成され、同一作家の作品は同一クラスター内にほぼ収まること、③学生のレポート評価に応用し、レポートの課題文との類似性により、5つのクラスターに分かれ、語彙使用数や学年配当漢字の使用頻度を加味すると5段階の評定が可能になることを示すことができた。今後、会社クレームのクラスター化、新聞・ブログからのトレンド予測などへの応用も可能である。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究-1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「中国人留学生に見るキャリアの描き方

—留学生に対する両国社会システム理解の必要性—

加藤 由起子 (北海商科大学)

現在日本にいる留学生は12万人、中国人が半数以上を占める。大半が私費(自費)留学生で、留学目的は「学位の取得」、「就職に必要な進んだ技能や知識を身に付ける」が多い。キャリアの描き方も大きく異なる。中国における大卒の離職率はおしなべて高く、より高い給与・処遇を求めキャリアアップのための転職志向も強い。専門を活かすためには勤務地を選ばないが、専門以外には目を向けない傾向がある。大学卒業はステイタスであり、それに見合った仕事に就かなくてはならないという意識も強い。「高校」の成績により入学でき

る大学が決まるため、大学入試の段階でキャリアの描き方が決まるとも言える。留学後の就職に焦点をおいてから留学するケースも多く、留学は彼らのキャリアパスのひとつに過ぎない。キャリア形成のためのビジネススキルに対する意欲に応えつつ、母国の文化や社会システムについても改めて目を向けさせる教育が必要と考える。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査研究－3 個人とチームの実務能力の開発



関東・東北ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 大島 武 (東京工芸大学)

平成20年度の関東・東北ブロックの活動について報告する。

(1) ブロック運営委員会

年3回の委員会を開催し、活動の基本方針について審議、決定した。総括を大島武(リーダー)、総務を岡田小夜子(サプリーダー)、共同研究及び学生プレゼンテーション大会を坪井明彦(サプリーダー)、Web広報を畠田幸恵、メーリングリストを山口憲二が担当した。また、本年度のブロック研究会実行委員長は高橋眞智子であった。

(2) 共同研究助成

平成20年度助成研究(カテゴリーA)は「コミュニケーション教育に関する研究～聴く能力向上トレーニング～」(代表:岡田小夜子、メンバー:三村善美・石井典子・畠田幸恵・飯塚順一・寺村絵里子)であった。成果はブロック研究会で発表され、開発された教材が研究会参加者全員に配付された。ブロック会員に対する研究成果の還元という意味でも、素晴らしい活動をして頂いたと感謝している。なお、同研究は平成21年度も助成研究として継続する。

助成研究(カテゴリーC)は「ジョブ・カード制度とスキルアップに役立つ日商P C検定の事例発表」(発表者:石井典子)であった。これは、平成20年度から設定されたカテゴリーで、単発の研究会(勉強会)を助成するものである。発表者の呼びかけにより8名の出席者が集まり、熱心な研究活動を行った。スタート初年度にこのような本格的な研究会が実施されたことは意義深く、今後の更なる展開を期待したい。

(3) ブロック研究会開催

本年度は平成21年2月15日(日)に鶴見大学会館にて行われ、48名が出席した。プログラムは以下のとおりである。

- ・関東・東北ブロック研究会総会
- ・基調講演「日本人のコミュニケーション能力を伸ばすためにできること」
桜美林大学教授 荒木晶子氏
- ・研究発表 4件(助成研究1件・個人研究3件)
- ・学生プレゼンテーション大会

本学会の基調講演は、ビジネス第一線の方のお話を聞く機会が比較的多いが、今回はアカデミズムの視点からのコミュニケーションに関する講演をして頂いた。荒木氏は異文化コミュニケーション研究の分野でリーダー的存在であり、そのお話はわかりやすく、示唆に富むものであった。研究発表の充実、学生

プレゼンテーションの実施、懇親会での意見交換など、非常に充実した研究会であったと思う。

(4) 学生プレゼンテーション大会

本年度初めて学生によるプレゼンテーション大会を導入した(ブロック研究会と同時開催)。「私のお薦め」のテーマで、6つの大学・短大から8名の学生が参加した。発表者のレベルはいずれも高く、審査委員長(前学会会長 大宮登先生)からも「期待値を超える内容」とお褒めの言葉を頂いた。今後も継続していきたいと考えている。

(5) 今後に向けて

鶴見大学会館でブロック研究会を開催するようになってから3年目、会場への慣れも出て、内容の充実した研究会が続いている。この流れを大切に、メーリングリストやWeb等も活用しながら、さらに活性化していきたい。

追記:本年度のブロック研究会は学生アルバイトを使わず、運営委員の手作りで行いました。常磐短期大学の高橋眞知子先生(実行委員長)、村手宏子先生、西村この実先生の方ならぬご尽力に心より感謝申し上げます。また、鶴見大学会館の使用について牛島倫子先生には大変お世話になりました。この場を借りて御礼申し上げます。

●助成研究報告(カテゴリーA)

「コミュニケーション教育に関する研究

～聴く力向上トレーニング～」

代表 岡田小夜子 (高崎商科大学短期大学部)

三村 善美 (福島学院大学短期大学部)

石井 典子 (東京経営短期大学)

畠田 幸恵 (湘南短期大学)

飯塚 順一 (湘北短期大学)

寺村絵里子 (国際短期大学)

今回の研究発表は、2008年度共同研究カテゴリーAとして、1年間の研究の成果を報告したものである。研究目的を(1)学生の「聴く力」とコミュニケーション環境の相関関係調査(2)「聴く力」向上のための教材開発(3)トレーニング実施と教育方法の分析と考察の3点に絞り、2008年3月より研究活動を開始した。

同年5月より、メンバーで作成した第1回テスト及びアンケートを実施し、続けて5回のトレーニングを6大学292名の学生に実施、7月には成果を確認するた

めの第2回テストを行い、8月より結果分析と教材開発に取り組んだ。

トレーニング内容は、授業開始時の15～20分を使って、教員が様々なジャンルから構成されたトピックを1点読み上げ、その後学生が記述式で解答する方式である。

得点上位層と下位層の環境面の平均値の違いとして、1日あたりのゲーム時間につき有意な差がみられた。また、テスト得点に与える環境面の影響(変数)を見るための回帰分析の結果、有意であった変数は携帯メール時間(負)、読書時間(正)であった。2回のテストからは「聴く力」が全体平均で約5点上昇したことが明らかになった。また、トレーニングにより、学生の集中力やメモの効率性の向上、聴いて書くことの習慣としての定着、漢字学習への意欲など間接的な効果もみられた。

トレーニング5題を追加して完成した教材とともに、多様な効果がみられた本研究は、一層の成果を目指して、同メンバーによる次年度継続が決定している。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究-1)ビジネス実務ブログラム開発と教材開発プログラム

●助成研究報告(カテゴリーC)

「ジョブ・カード制度とスキルアップに役立つ

日商PC検定の事例発表」

石井 典子(東京経営短期大学)

2008年4月より、厚生労働省の提唱によるジョブ・カード制度がスタートした。学生が各自のスキルを確認し、さらに就職活動に役立つ実践的な資格を取得するため、今回は日本商工会議所のご協力を得て、ジョブ・カード記入と検定受験などの体験を含めた勉強会を開催した。日時は2009年2月17日(火)、場所は日本商工会議所セミナールーム、出席者は8名であった。

とくにジョブ・カード制度については、専門家による詳細な説明もあり、ご出席の先生方からも今後の授業の中で、新しい試みとして、ジョブ・カードを取り入れPC検定にもチャレンジしてみたい、新しい展開が期待できる、との声を頂いた。

ジョブ・カード記入は、昨今の厳しい状況により、学生の就職に対する意識や各自の人生プランの目標設定を考える意味で、今後さらに重要になるものと思われる。

この研究会をきっかけとして、さらに関東・東北ブロック研究会が発展することを期待したい。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究-2)授業方法の研究

●研究発表

「eラーニングにおける第三者著作物利用に関する留意点」

畠田 幸恵(湘南短期大学)

従来は第三者著作物の教育利用目的の場合、著作権の権利制限を受け、著作者の許諾なしに第三者著作物の利用ができていた。

著作権法では ①学校その他の教育機関における複製(第35条第1項) ②学校その他の教育機関における公衆送信(第35条第1項)の規程により教育利用目的の第三者著作物の許諾なしの利用が認められていた。しかし、ネットワークを利用したeラーニングでは著作権制限の適用が厳格化し、教室の中で授業を行う場合認められている許諾なしの利用がサーバを経由して配信して利用するeラーニング教材には適用されない。そのため教室での対面授業では留意しなくてよいと考えられる利用においても著作権者の許諾なしで

は利用ができないケースが増えてきている。

遠隔地同期授業の場合、オンデマンドでサーバに教材を蓄積した場合、動画を利用した場合などそれぞれのケースにおいて留意すべき点は何かを明確にした。しかしながら、この複雑で煩雑な著作権処理は今後教育におけるネットワーク化やデジタル化がインフラとなった場合現在のあり方でよいかどうかについては大きな課題といえる。

また、「いつでもどこでも」という時間や場所の制約から解放されるeラーニングの特徴が著作権制限を厳格化させるということは本来の著作権の目的に適っているかなど今後の課題として検討を加えた。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究-2)授業方法の研究

「企業におけるコミュニケーション機会創出の試み」

広瀬 恵子(三井物産株式会社)

企業の幹部は「経営理念」や「考え」を浸透させたいと考えている。社会やコミュニケーションツールが変化の中で、世界67ヶ国142事業所で6000人が働く当社がコミュニケーション活性化の為にに行った試みについて発表した。

従来のコミュニケーション形態では、職制を通じた伝達・回覧・出状が、基本的には上司から部下への一方通行で行われていた。eメール・インターネット・携帯の普及で伝達は便利になったが、情報量が増えすぎて必要な情報が埋もれたり、Face to Faceの対話が減ることになった。

2000年以降、様々な企業で信用を失う出来事が相次いで起き、企業のあり方が問われるようになり、各社とも信頼を得るためには何をすべきかを改めて見直すようになった。

当社では「三井物産の基軸は人材」という考えのもと、社内コミュニケーションの活性化に取り組んだ。全社的には縦・横の直接対話の場である社長車座集会・アクティブトークウェンズデー・社長の考えを伝えるCEOコラム・社員が直接伝えるCEOメール・社員自身が考えるワークショップ・人材プログラムの充実等、様々な試みを行った。また各本部でも独自の試みを行っている。

一連の取組により、幹部の言葉が直接伝わり経営理念が浸透し、考える機会が増えた社員の意識も高まった。また、双方向の対話は相互理解にもつながった。一方、制度化されるにつれマンネリや参加意識の差という新たな課題も発生してくる。コミュニケーションのツールや制度には、必ず新たな課題や限界が生まれ、さらに新しい試みが必要となる。企業にとってコミュニケーションは永遠のテーマであるが、企業の成長の為に常に努力を続けていく必要があると考える。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究-1)ビジネス環境と実務

「メンタルヘルスへの取り組み-A社の事例-」

古閑 博美(嘉悦大学短期大学部)

21世紀は社会不安障害の時代といわれる(貝谷、2002)。労働環境の変貌および不況化、情報・技術革新等により、働く人びとの職場でのストレスは増大する傾向にある。そのため、企業等で、人事・労務管理におけるメンタルヘルス対策の必要性ならびに重要性が高まっている。

A社の事例を紹介し、人材育成は入社後の段階からではなく採用過程においてすでに始まっている点からみて、大学の教育においてもメンタルヘルスへの視点が無視できないことを強調した。

企業等では、入社前・後の人材育成施策として、メンタルヘルス不全への早期発見・予防が課題となっている。そこには、メンタルヘルスが企業パフォーマンスに重大な影響を与えるとの認識がある。メンタルヘルス対策への社会的要

請を企業等は無視できないのである。

A社では、「人材の尊重と活用」の観点からメンタルヘルスと取り組んでおり、それは、企業の社会的責任と位置づけている。自社の実態を把握し、問題意識を明確にしたうえで対応が不可欠との認識がある。そのため、未然に予防することから再発防止、再出発支援までのフローチャートを整備しメンタルヘルス対応の体制を整えている。とくに、「四つのケア」を掲げている。

なかでも、「セルフケア」の能力を高めることは学生時代から意識して取り組むべきこととなる。心力・体力・知力の向上はそれに資するものである。A社の事例から、学生の課題として、ストレスへの対応能力を高める必要がある。メンタルヘルス不全の連鎖は社会に出る前に断ち切ることが望ましい。そこに、教育現場の取組みが問われている。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究－1）ビジネス環境と実務



中部ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 柴山 正 (名古屋女子大学短期大学部)

平成20年度は、当研究会運営委員会メンバーを含む第28回全国大会実行委員のメンバーで、既に3回のミーティングを行い、6月13日(土)・14日(日)の両日開催される全国大会に向けて着々と準備を進めている。

平成20年度の「日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会」は、平成21年1月10(土)・11日(日)の両日にわたり、名古屋駅から16分の広大なキャンパスの一角に位置する名古屋大学:IB 電子情報館において開催した。因みに、この会場は全国大会の会場でもある。44名の出席者があった。そのうえ、関東・東北ブロックの大島武先生、中国・四国ブロックの中村健壽先生にも越えたいだいた。「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー」賞出場発表、個別の研究発表8件、そして第4回目を迎えた「学生プレゼンテーション・コンテスト」には、3短期大学6名の参加者があり有意義な研究会だった。当日は、参加者の多くに「座長・司会・審査員・講師」などの任を快く引き受けていただき、成功裏に終了することができた。

さて、研究会の前に行った総会で承認可決された事柄は次のとおりである。報告事項として、1.「学会第28回全国大会に伴う実行委員会の進捗状況 2.理事会報告 3.当ブロック研究会の活動報告の3点が出された。審議事項は次のとおりである。1.「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー」賞に応募者は、「岡崎女子短期大学の米本倉基先生」とする。2.来年度の研究会の開催地は東海地区で、開催時期は1月9～10日とする。3.運営委員の、岡野・清水・水口・西川峰・柴山がこの5月をもって任期満了である。しかし、現在サブリーダーである岡野先生には留任していただく。新たな運営委員として、名古屋学芸大学短期大学部:梅村信夫先生、愛知学泉短期大学:川口直子先生、金沢学院短期大学:國田千恵子先生、岡崎女子短期大学:米本倉基先生を選任し承認された。3.学会本部から要請があった役員・評議員選考委員は平田祐子先生、西川三恵子先生とする。

第28回全国大会は、次年度の一大のイベントであり、成功させなければならないので、何度とも言って恐縮ではあるが、当ブロック会員一丸となって取り組んでいただきたいということを付記しておく。統一テーマは「ビジネス実務教育と人材育成―自立性を高めるための教育プログラムの開発―」である。実行委員会第1号通信、第2号通信の発信のほか、各自分担された役割に則って準備を進め万全の体制で臨むことが確認されていることは喜ばしいことである。

中部ブロック研究会のため更には日本ビジネス実務学会の飛躍・発展のためにも、各会員の積極的な参加に期待するとともに、会員のみならず友人・知人も動員していただければ光栄である。会員のご健康とご多幸そして各自職場のますますのご発展をお祈りしたい。

● 研究発表

「日本の新“自営業層”」

寺島 雅隆 (名古屋文化短期大学)

スイス国際経営開発研究所(IMD)の調査を元に、国際競争力における我が国の問題点を抽出し、自営業および雇用の変遷を分析する。さらに経済活性化のための起業に焦点を当て、「新自営業層」の創出の可能性を探る。「新自営業層」とはスモールビジネスにおける担い手たちのことで、具体的には社内起業家も社会起業家も含む。従来の自営業と同じ部分は自己雇用(Self-Employment)として、新しい産業の担い手である点で、違いはグローバル化に対応した起業を想定しており、新しい産業が国際競争力の中で優位を保つ方向性を目指す点である。そのような人材育成はどのように可能なかを今後の課題としていきたい。また短大生の自営業に対する意識調査結果を発表した。133名という少ないサンプル数ではあるが、短大生は決して大企業志向ばかりではないこと、自営業を始めてみたいがリスクが大きいと感じている傾向がうかがい知れた。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究－1）時代を切り開くビジネス実務

「多層モデルによる授業評価アンケートの構造化」

梅村 信夫 (名古屋学芸大学短期大学部)

日本における「学生による授業評価アンケート」では、教育技法や授業プロセスなどの観点から、継承的・恣意的に質問項目を作成・分類することが多い。本研究では、総括評価(期末に実施する授業評価、SE)の質問項目設定を最適化するため、「授業評価アンケートの多層モデル」を構築・提案した。モデルは以下の特徴を持つ:1.組織を基軸としており、下位から上位に向け、国家・機関・学部(学科)・個人(授業科目)の4層から成る、2.一斉授業に対する長期的・包括的な授業改善に対して有効に機能する、3.ディプロマポリシーなどの教育方針・目標に応じた質問内容や、データの集計・分析方法の決定基準を提供し、

回答データの効率的運用を支援する。本稿では形成評価(毎時の授業評価、FE)を除外したが、実際には機関層と学部層に対してはそれぞれSEを単独で用い個人層にはSEとFEを組み合わせたなど、運用上の工夫が必要となろう。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究—2) 授業方法の研究

「学生の協調性を生かしたe-learning コンテンツの制作」

—コミュニケーション能力を育む教育プログラムの開発と実践—

山本 恵・梅村 信夫(名古屋学芸大学短期大学部)

e-learningのコンテンツ制作を通して、IT・ビジネススキルおよびコミュニケーション能力の育成を目指す教育プログラムを開発した。ここでは、受講生ひとり一人が教師と学生の二役を務め、Moodleをベースとしたe-learningサイトを運営する。そして、教師として学習用コンテンツを制作・公開する一方、他者のサイトで学生として学習を進める。さらにフォーラムで意見を交わしつつ、能力を向上させていく。実践内容を評価するため、1.毎時の授業評価(自由記述形式)、2.学生の内省に関するアンケート調査を実施した。1.から、「システム全体像の把握やページ作成時操作の困難性」や「知識の習得や学習意欲の高まり」を、また2.から、「知識習得」「コミュニケーション活性化」「学習時間増大」を示唆する結果を得た。今後は、学習成果の定量化やコミュニケーション能力向上指標の明確化を課題として、教育プログラムを洗練したい。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究—1) プログラム開発と教材開発プログラム

「学生高校進路指導に関する意識調査」

戸田 昭直(浜松学院大学)

近年、フリーターやニートの問題や学生が就職後3年以内で離職を経験している現状(「7・5・3」問題)に鑑み進路指導の重要性が益々高まっている。本発表は浜松学院大学3年生(平成18年4月入学生)を対象に高等学校時代の進路指導について実施したアンケート調査結果の内容である。なお、アンケートの内容は「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(文部科学省委嘱事業)」事業において作成したアンケート内容の一部を参考にした。

研究対象領域: [2] ビジネス実務の調査・研究—1) ビジネス環境と実務

「インターンシップ支援ツールの改善」

佐久間 潔(一宮女子短期大学)

今回の発表は、本年3月に第一報として報告した「インターンシップツールの試作」に関する第二報である。昨年、試作し、使用したが、改善の必要がある部分と機能を拡張・追加したい部分がいづつかあった。それらの部分について整理し、機能を実装した。

特に昨年のデータ入力、教員のみが行っていたが、学生が入力した方がよい項目については直接入力させるようにすると同時に、個人情報保護の観点から、入力を行う学生が自分のデータのみ追加・修正に出来るようにした。

研究開発領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究—1) プログラム開発と教材開発プログラム

「学生の視座を重視したプレゼンテーション評価項目の試作」

山本 恭子・梅村 信夫(名古屋学芸大学短期大学部)

これまでプレゼンテーション(以下、プレゼン)の評価に標準化された尺度はなく、教育プログラム開発者もしくは授業担当者の手によって、半ば恣意的にアンケートの質問文が作成されてきた。現行の教育用評価項目には、①学生の見方・考え方が欠如している、②多数の個体(学生)間での成果比較ができな

い、等の問題が潜在する。本研究では、プレゼン評価項目の標準化を最終目的として、学生の視点を重視した諸項目(段階評価)を試作した。項目設定にあたり、学生間のプレゼン相互評価における自由記述文から語を抽出し、その出現頻度をもとにクラスター分析を行った。そして分類された類似文を集約し、代表的な質問文(例えば「スライドが見やすく作られているか」など)を67項目作成した。今後は、試作した質問文を学生へ提示し、有用性・妥当性を学生自身に判断させ、統計手法によって結果をさらに集約する計画である。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究—1) プログラム開発と教材開発プログラム

「医療秘書コンピテンシー教育の考察」

米本 倉基(岡崎女子短期大学)

本発表は昨年度本研究会で発表した医師の業務軽減に必要な医療秘書教育の日米実態比較を踏まえ、医師が求める医療秘書の職務とその遂行能力レベルを予備的にインタビュー、および観察によって調査した事例報告である。この調査結果に基づき、医療秘書教育目標の設定に不可欠な現場医師が求める業務を軽減してくれる医療秘書の職務遂行能力(コンピテンシー)を明らかにする研究方法とその実行計画を報告した

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究—1) プログラム開発と教材開発プログラム

「幼児教育学科へのビジネスマナー導入について」

水谷 啓子(名古屋女子大学短期大学部)

河村 眞澄(岡崎女子短期大学)

現代社会では、女性の継続就業希望と出産・育児の両立の意識が高まり、仕事と子育ての両立(ワークライフバランス)がしやすい環境が求められている。それらの要請にこたえるために、保育関連現場で働く社会人・保育士として信頼される人材を育成する必要がある。保育学科の科目にビジネスマナーを導入することにより、その育成の一翼を担うことが出来るのではないか。すでに開講されている2校のケースを検証し、実習に参加した後の学生の意識調査、実習現場からの声を分析して報告する。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究—1) プログラム開発と教材開発プログラム



近畿ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 油谷 純子 (大阪国際大学短期大学部)

平成20年度の近畿ブロックの活動について報告する。

(1) ブロック運営委員会

平成20年度から年2回の開催とし、「研究発表」「助成研究発表」「学生プレゼンテーション大会」「講演会」「総会」を2回に分けて行った。内容が盛りだくさんであり、2回の開催でそれぞれが十分に時間をとることができたと感じている。

① 平成20年9月13日(土) 大手前大学にて開催した。37名が出席した。

② 平成21年2月28日(土) 近畿大学にて開催した。34名が出席した。

(2) 共同研究助成

2年間で限度として毎年3件までの助成研究(共同研究に限る)を会員から募っている。平成20年度は3件の共同研究が行われ、中間、最終報告がされた。「児童英語講師のキャリア形成—インタビュー分析を中心に—」(19年度、20年度)

「秘書職経験者のキャリア展開の可能性」(20年度、21年度)

「業務別クレーム調査に基づく実務演習の構築」(20年度、21年度)

(3) 学生プレゼンテーション大会

今年で2回目の大会を開催した。3校5件、7名の参加があり、前年度同様に素晴らしい内容のものであった。題目も「約束を守る為には」「チームワークについて」「私たちが紹介する一冊の本『だからあなたも生きぬいて…』』『いじめ』『心の傷』』『会話でコミュニケーション』など、広範にわたり、プレゼンテーション教育の広がりや深さを感じた。今後ますます充実したものとしていきたい。

(4) 講演

ブロック研究会の講演として今年度は学会長である福井先生からお話を伺った。6月に行われた学会の中でも述べられていたが、中教審の中間答申での「学士課程教育」の中の「学生の学習成果」「初年次教育」について、アメリカ、イギリス、ドイツなど諸外国との比較を交えながら、特に福井先生の造詣の深いアメリカの事例を引きながらのお話は示唆に富んだものであった。大学人の枠を超え企業人である方々からの活発な質疑応答が行われ、充実した講演会であった。

(5) 今後の活動に向けて

会場も前年度とは異なり、2つの大学のご厚意により変化の富んだものとなった。研究会への会員の参加が活発であり、懇親会にも多くの会員の参加が得られていることは大変ありがたく嬉しいものである。

今後ともこの状況をますます発展させ、会員相互の啓発と親睦に寄与できるブロック研究会にできるよう祈念したい。

「インターンシップがその後の進路に与える影響について」

垣東 弘一 (園田学園女子大学短期大学部)

磯林 征一 (園田学園女子大学)

上野寿香美 (園田学園女子大学学生支援部キャリア支援課)

インターンシップと現在の職業(進路)との関係を明らかにするため、生活文化学科情報メディアコース卒業生を対象にアンケート調査を実施した。

「インターンシップの事前目標の達成度」と「卒業直後の職業・進路」に関係が認められ、事前目標が達成できた学生は公務員や団体職員になりやすく、逆に達成できなかった学生は無職になりやすい傾向があった。また、「開始前のインターンシップへの期待度」と「現在の雇用形態」に関係が認められ、イン

ターンシップを期待して取り組んだ学生は正社員になりやすいことがわかった。

標本数が少ないため結果を一般化するのは無理があるが、今回の調査では自分の希望する業種について考えを持ち、その業種でインターンシップに取り組んだ学生は、インターンシップの事前目標を達成することができ、研修内容が有意義であると感じることができ、無職ではなく、比較的従業員規模の大きな企業に就職していることがわかった。

【2】ビジネス実務の調査・研究—1) ビジネス環境と実務

「学生によるプレゼンテーション評価」

足塚 智志 (大阪女子短期大学)

情報機器利用プレゼンテーション演習の受講者が基礎となるプレゼンテーション概論やプレゼンテーション演習の知識や技能をどのように関連づけながら、演習に打ち込んだかを学生自身の自己評価にもとづき調査研究することを目的とした。アンケート集計の結果は、まず、クラス編成や学年などの基本属性が異なっても、学生自身によるプレゼンテーション評価は差異が認められない。二つ目は、評価項目全20項目を因子分析したところ、下位構造として「話し方と態度」、「企画立案と資料作成」、「リハーサルと内容確認」、「パソコン操作と表示タイミング」が抽出され、とくに「企画立案と資料作成」のプロセスは他の3プロセスへ比較的高い影響力をもっていた。三つ目は、リハーサルを十分に行う者は、シナリオの3ステップの展開や全体のまとめ、時間配分などの制限時間にも注意しながら、積極的に事前練習を行っていた。その一方で、リハーサルを軽視する者は展開や全体のまとめを十分に行わず、さらに時間的制約にも配慮せず、制限時間の超過の要因となっていた。

【1】ビジネス実務の教育開発研究

1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「3分割法を用いたキャリア形成基礎教育のすすめ」

辻 隆久 (近畿大学 産業・法律情報研究所)

本発表は、1年生対象の基礎ゼミで試行した3分割法訓練の成果と活用についてである。

3分割法とは、テーマ→下位3テーマ(1次レベル)→更に下位3テーマ(2次レベル)へ…と分解して行き、考えを展開し整理する手法である。原則は「3分割法ワークシート」を使い、既定の「ルール」を守ること。解説後、試行を合計5回行った。自己の棚卸(2次レベルまで)2回→読書感想要約(3次々)2回→今後の目標設定(3次々)1回と、徐々に難度を上げて行った。その結果、学生の9割強が授業評価で「文章を書く力が改善した」と効果を認めた。私は全員の習熟とスピードアップ、本音の吐露を評価している。

3分割法は思考力や文章力の養成、カウンセリングに有効である。更に、プレゼンテーション力やコミュニケーション力の強化、「知恵を使い考え抜く力」の涵養等も期待できる。今後も、キャリア形成基礎教育の一手法として活用領域を広げて行きたい。

【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

「企業の不正行為横行の現状改善策と

ビジネス教育のあり方に関する研究」

林 雄太郎 (大阪キリスト教短期大学)

企業は自己責任にて事業を展開する組織体であり、そのため利益至上主

義に走り、ばれなければ何をしてもよいなど企業の不法政治献金や不正行動が横行するようになった。企業倫理の存在と倫理の意識があっても不法・不正行動は行われている。経営学のCSR(企業の社会的責任)に関する主要文献を精査すると共に、筆者の社会経験から、企業の不正行為の原因10項目を提示すると共に、その防止策15項目について詳細に提言し、さらに、労働組合の不祥事の関与状況について報告した。企業の不正行為の改革には、第一に企業ミッションの改善が必要である。第二に、市場原理主義の限界と市場経済の欠点を理解し、利益至上主義とマイ・カンパニー主義から脱却し、企業を世界の民衆に対する奉仕の場とし、常に全体の調和を考え持続可能な社会生活を心がける生活スタイル(LOHAS)を目指すパラダイム転換が必要である。この論証として競争均衡とパレート効率性・補償原理とパレート効率性・市場の失敗・市場の失敗と公平性・政府の失敗、市場異質性・市場不安定性等について論究した。

ビジネス実務教育において企業の不法・不正行為を如何に教育するかについて当日配布の資料に基づき20項目をあげ論証した。さらに、今後の課題として、国際間・国・地域の経済的文化的振興など10項目を提唱した。

[2]ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

●2009年2月28日 研究発表

<近畿ブロック研究助成中間報告>

秘書職経験者のキャリア展開の可能性

大窪 久代(近畿大学 経営学部)

古武 真美(近畿大学 短期大学部)

本研究は、秘書職経験者のワーカーとしての価値を考え、将来におけるキャリア展開の可能性を探るものである。今回は、特に「女性秘書職」に焦点をあて、(1)企業に勤務する女性秘書(以下「現役秘書」という)、(2)企業における秘書職経験のある女性ワーカー(以下「秘書経験者」という)、(3)女性秘書のいる企業に勤務するビジネスワーカー(以下「秘書以外」という)を対象にアンケート調査を実施した。結果の一部は次のとおりである。①現役秘書および秘書経験者は、秘書職を経験することにより自分自身の成長・変化を認識し、秘書職を経験して得られた知識等を他の職務にも活かせると考えている、②秘書以外は、同じ企業内の女性秘書と一緒に仕事をする場合、進めやすいと感じている、また、秘書以外の中、同じ企業内の女性秘書と秘書職以外のワーカーとの違いを意識しているのは約60%である。今後、本調査の分析等を進め、秘書職経験者のキャリア展開を検討する。

[2]ビジネス実務の調査・研究 3) 個人とチームの実務能力の開発

<近畿ブロック研究助成中間報告>

「業務別クレーム調査に基づく実務演習の構築」

水原 道子 野坂 純子 上田 知美(大手前短期大学)

福井 愛美(大手前大学)

現代の学生の行動を見ていると、注意・叱責された経験が少なく、社会へ出て厳しい現実と直面した際、適切な行動や判断がとれないことが多いのではないと思われる。キャリア教育の面からみると、このことが早期離・退職に繋がっているとも考えられる。

そこで、授業においてクレーム体験をしておくことで、ダメージに対する耐性ができることともに、社会での基礎力をつけることにもなるのではと考え、企業内クレームの現状を把握すべく、質問紙によるアンケート調査を行った。現時点における分析の概要は次の通りである。

①主な回答は、行政33%、サービス業30%、流通・小売業11%

②回答者は品質管理室・お客様相談室等64%、総務課20%、経営トップ16%

③クレーム全体の70%は対人問題

④クレームの対象となる社員の39.6%は採用1年未満

⑤対処法の第一位は38%で口頭による謝罪、第二位は文書による謝罪で31%

⑥マニュアルのない組織が68%

⑦クレーム研修を行っているのは37%で、その講師の大半は外部講師

この調査及び分析をもとに、業種別クレーム例を抽出し、ビジネス実務演習に導入できるワークシート等の指導プログラムの構築を目指す。

[2]ビジネス実務の調査・研究 2) 時代を切り拓くビジネス実務

<近畿ブロック研究助成中間報告>

児童英語講師のキャリア形成—インタビュー分析を中心に—

朴 熙成(パク ヒソン)(神戸松蔭女子学院大学)

池田由美子(池田人材育成センター)

本研究は、キャリアにおける転機をいくつか経験する女性が、環境変化の中でどのようなキャリア意識を持ってキャリア形成に取り組んできているかを考察するもので、「児童英語講師」という職業に焦点を当てて考察した。

今回の調査で、児童英語講師として重要なのは、英語力より子どもに対する理解であるという側面が明確になっている。

ブランド力、マニュアル、すぐれた教材などはフランチャイズならではのメリットである。一方、児童英語講師が抱えている問題点は、プライベートな生活の場においても「先生」という立場になるので、緊張が続くこと、個人の能力開発は個人ベースで取り組むこと、また休講ができないので健康管理に気をを使うことなどが挙げられる。

今回のケースから得られた示唆は以下の点を挙げられる。

第一に、児童英語講師は大学卒業時点で自律できる収入確保が困難な職業である。自律に必要な生徒数確保のためには、スタート時にも地道な努力が必要である。

第二に、地域に基づく事業運営方式なので、講師個人に対する信頼性が重要な要素である。

第三に、子どもとの接し方、父兄とのコミュニケーション、仕事を面白くする能力などを揃え持ちながら、講師として日々の努力、キャリアに継続的に取り組むなどのことが必要である。

本研究の課題として、児童英語講師の現状を分析するためには、今後も引き続きインタビュー調査を行うことが必要である。また、自営の児童英語講師の分析も必要である。さらに、児童英語講師をやめてしまうケースも追跡調査する必要がある。

こうした課題を中心に、今後も継続的に取り組む予定である。

[2]ビジネス実務の調査・研究 3) 個人とチームの実務能力の開発

●研究発表

学生によるプレゼンテーション評価Ⅱ

—リハーサルと時間的制限の関連性—

足塚 智志(大阪女子短期大学)

本発表は前回(第41回)の「学生によるプレゼンテーション評価」に継続して行うものである。今回は3つめの「リハーサルと時間的制限」に対する関連性について角度を変えて分析し、つぎの二つの視点から報告を行う。一つは因子分析で除外となった3項目(時間的制約、シナリオの3ステップ、グループ活動)

と4プロセスの関連性である。もう一つは、学生が重点をおくプロセスと前後のプロセスの得点変化である。その結果から、リハーサル時には内容の時間的配分、予定時間の確認などがポイントとして挙げられ、ほかにシナリオの3ステップの展開、パソコンの操作と表示タイミング(アニメーション効果)、当日のグループ活動の役割分担などの確認が求められる。とくに下位群に特化すれば、練習をせず、個人的資質や慣れだけでその場を乗り切る場合もみられる。このため、シナリオの3ステップに基づき発表用原稿の作成やリハーサル時のチェックポイント10点を柱に、時間的制限に配慮しながらリハーサルを繰り返すことが当面の課題である。

【1】ビジネス実務の教育開発研究

1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

資格取得を学習の動機付けとして利用した情報リテラシー教育

樋口 勝一(神戸海星女子学院大学)

情報リテラシーの講義において、資格取得を学習の動機付けとして利用した場合に、学生に対してどのような効果が得られたかを検証する。

発表者の勤務する神戸海星女子学院大学1年生春学期必修科目である「情報リテラシー1」において、資格取得を動機付けにした場合(2007年)とそうでない場合(2008年)のアンケート調査を比較した結果、

・パソコンのスキルがあがったと思う

・これからも資格を取得していきたい

という項目で資格取得を目指す場合の方が、学習効果が高まるということが判明した。

【1】ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

女性農業者のネットワーク形成に関する一考察

仁平 章子(大阪国際大学短期大学部)

女性農業者が形成しているネットワーク組織の機能と管理について、有限会社ヘルシーママSUN(以下HMSという)を事例としてダイナミック・ネットワークの概念を援用しつつ分析・検討を試みた。HMSの事業は、この組織に参加する女性農業者(以下メンバーという)が所属する農業経営の生産物の販売・流通仲介事業、農家レストラン経営、消費者との交流イベントである。HMSはダイナミック・ネットワークにおける中核企業としての事業運営を行うことにより、メンバーが求める機能を充足してきた。すなわち、各メンバーが所属する農業経営の事業の支援機能と、女性農業者の技能や能力の向上支援機能である。分析結果からは、これらの事業運営において組織に求められる機能を充足するためには、事業毎に適した管理が行われる必要があることが明らかとなった。さらに、そのような管理の結果、ネットワーク組織に参加する女性農業者のキャリア形成が促進されることを実証できた。

【2】ビジネス実務の調査・研究 2) 時代を切り拓くビジネス実務

ビジネス教育における事業のイノベーションに関する研究1 ー地域振興に貢献する事業経営のイノベーション思考ー

林 雄太郎(大阪クリスト教短期大学)

本研究はビジネス実務教育に於いて地域振興に貢献するイノベーション教育方法についての第一論である。

第一に、イノベーション教育に必要なのは哲学である。今必要な哲学は、今後の2000年～5000年を考察できる哲学でなくてはならない。その解答の一つを西田哲学に求めた。

第二に現代に必要なビジネス思考は、世界の民族・宗教・文化・思想の共生哲

学である。

第三に、事業経営のイノベーションの要素は、①経営基本思考の改革 ②新エネルギー対応経営・新技術開発戦略の確立 ③サービス・接遇哲学の確立 ④地域振興への貢献 ⑤地球環境保護理念の確立 ⑥地球資源共有理念の確立 ⑦国際協調経営 ⑧多民族・多文化・多宗教共生を基盤とした経営等である。

且つ、事業のイノベーションの論究には、経営要素の論理的整合が必要である。経営要素は過年度本学会で報告の通り、人材、資金、物資、情報、組織等10要素であるが、次の10要素を追加した。それは①地域振興 ②地球資源の共有・リサイクル経営 ③社会的使命の実現 ④多民族・多文化・多宗教共生 ⑤哲学基盤経営 ⑥生命重視経営 ⑦元的事業連携 ⑧分野横断的事业経営 ⑨国際協調経営・市場経済主義の限界に対応する経営 ⑩イノベーションである。

最後に、西田哲学の「形無き自己と真実の自己」について、イノベーション思考への活用について第一報を報告した。

【2】ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

●学生によるプレゼンテーション大会

昨年に続き「第2回 学生によるプレゼンテーション大会」を行い、4校から5組7名の方々にご発表いただいた。社会人としての心構え、集団の中で必要な考え方、印象に残った書籍の紹介、自身の経験を踏まえた問題意識、社会現象の解説など、学生の視点から取り上げられた興味深い内容ばかりであった。

発表者は落ち着いてプレゼンテーションを展開し、スライドのデザインや配色、BGMなどで聴衆を惹きつける工夫があり楽しく印象に残る発表だった。各発表の後、フロアからは関心の声や助言が寄せられた。全発表終了後、油谷ブロックリーダーから総評があり、これからますます力を付けていく学生の皆さんを励まして終了した。

内容はもちろんのことスライドの充実ぶりや話し方、声の調子から、各校でプレゼンテーション能力向上の取り組みが行われている様子が窺えた。そして前回同様、発表者と聴衆がお互いに学び、刺激を与え合うことができた良い機会となった。



中国・四国ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 山野 邦子 (高松短期大学)

2008年度のブロック研究会は、8月30日(土)・31日(日)の両日に亘って、広島市のホテルチューリッヒ東方2001を会場に、例年よりも多い参加者34名を得て開催された。今回は、当研究会の25周年記念事業、定例総会、共同研究助成発表、個人研究発表、第3回学生プレゼンテーション5件という、充実した内容で行われた。

(1) ブロック総会概要

2008年度のブロック総会は8月30日(土)広島市ホテルチューリッヒ東方2001にて開催。以下の事項について審議し、了承された。

- ①2007年度事業報告・2007年度会計報告
- ②2008年度事業計画・2008年度予算
- ③2008年度共同研究助成の募集について
- ④学生プレゼンテーション発表会について
- ⑤次期開催校について
- ⑥理事会報告(第28回全国大会等)

(2) ブロック研究会

今年度のブロック研究会は、広島国際大学の久次先生を中心に広島先生方のお世話により、2日間の日程で開催された。25年前の当ブロックの発足からブロックリーダーとしてご尽力くださった清水慶秀先生を始めとする素晴らしい先生方や、非会員の先生方等のご参加が得られ、さらに、記念事業で発表くださった方々や広島国際大学の学生さんたちの参加によって、25周年にふさわしい大変活気に満ちた有意義な研究会となった。

また、久しぶりに2件の共同研究助成を採択することができた。6件の個人研究発表は、授業方法の研究、調査・研究に基づいたビジネス実務への取り組みなど、力のこもった意欲的で興味深い内容であった。学生プレゼンテーション発表会には5件の参加があった。

(3) 25周年記念事業

2008年度は、当ブロックが発足して25年を迎えることからその記念事業として、「ビジネス教育の未来を語る -ビジネス現場の実践から-」をテーマに、実際の現場で活躍されている人事担当の方や、卒業生の方々をお招きしてビジネス現場での実践を語っていただくことにより、今後のビジネス教育の潜在可能性を引き出すことを目的とした企画を立てた。そこで、広島国際大学の篠原收先生のコーディネートで、二部構成とし、第一部の対談では、「企業が大学教育に求める実務能力について」、第二部では「現場で役立つ大学教育に

おける実務能力について」、それぞれに貴重な意見が交わされた。この企画により、我々はこれからのビジネス教育がどうあるべきかについて多くの示唆を得ることができた。

(4) 学生プレゼンテーション発表会

学生プレゼンテーション発表会は第3回目を迎え、昨年度に続いて5件の参加があった。どの発表もプレゼンテーション能力の向上に目を見張るものがあり、説得力ある内容とともに、十二分に学習の成果が発揮された。

「我が国の非営利組織体の課題」

谷光 透 (川崎医療福祉大学)

筑後 一郎 (川崎医療福祉大学)

本報告では、わが国の非営利組織体の課題を検討した。

Part 1では、社会フレーム・ワークの中にある非営利組織体が、企業や政府・行政のなかでどのような位置づけであるのが理想であるかを検討するため、公共私フレーム・ワークの提示を行い、互いに密な連携を遂行するために、その主体として非営利組織が担う役割は大きいのではないかとの見解を得られた。

Part 2では、アメリカの非営利組織体会計のうち、病院会計に焦点を当てて、1959年にアメリカ病院協会(American Hospital Association)が公表した統一的勘定体系及び定義(Uniform Chart Accounts and Definitions for Hospitals)の検討を行い、医療産業の特殊性を反映した勘定体系であることや、わが国の非営利組織体会計は、所轄官庁主導でなく、民間組織主導で行われるべきであると指摘した。

最後に、本報告では、公共私ネットワークの「私」としての役割を追求した連携が、発展する可能性を秘めた非営利組織のあるべき姿であるとの仮説を得られた。

研究対象領域: [2] ビジネス実務の調査・研究-2) 時代を切り拓くビジネス実務

「『正統的周辺参加』理論を用いたインターンシップ教育の検証 -参加学生と受け入れ企業双方の

アイデンティティ変容を中心として-

神戸 康弘 (山陽学園短期大学)

川端 淑子 (山陽学園大学)

本研究は、Lave and Wenger(1991)が提唱した「正統的周辺参加」という概念を用い、インターンシップ教育の検証を行うことを目的としている。正統的周辺参加とは、英語のLegitimate Peripheral Participationを訳したものであり「LPP」と呼ばれる。彼らは、学習は、「実践共同体」への「参加」に伴う「アイデンティティ」変化であるとする全く新しい状況論的学習論を提示した。正統的とは、その組織の正統な継承者であるとする感覚であり、「正社員-非正社員」(正統的-非正統的)の対比と考えてよい。周辺のとは、補助的な参加であり、最終的に「十全的参加(full participation)」となる。

高井・高木(2007)は、組織側にもアイデンティティ変容が起こるとする視点を提供し、また亀井(2006)は、新人職員のアイデンティティ変容についてLPPの手法で調査し、新人のアイデンティティを「疎外」「無力」「向上」「有能」「責任」の5つに設定した。

最後にこのような研究成果を受けて、インターンシップをLPPに基づき分析する際のリサーチデザインについて示した。

研究対象領域: [1] ビジネス実務の教育開発研究-2) 授業方法の研究



「キャリア支援とビジネス教育」

若原 節子(岡山学院大学)

経済構造の変化や雇用形態の多様化等を背景に、非正規雇用の増大や新卒無業者等の存在が問題になっている。そこで、キャリア支援にビジネス教育を取り入れ、学習意欲や就職意識を向上させるとともに、社会で必要な教養・マナー・生活態度・対人能力の育成を試みた。キャリアデザイン論の授業では、複数の教員の前で、大学生活から将来までのキャリアプランを発表させて質疑応答を行った結果、学生のやる気が触発され、卒業までに資格取得だけでなく、ビジネスマナー、コミュニケーション、プレゼンテーションなど人間力も高めようとする意欲が伺えた。また、教員同士の授業参観を行った結果、教員が連携し教授法を高めていこうとする努力が知り、学生自身も他の学生の意見や行動に関心を深め、他者と協力することの重要性や課題を自ら発見し積極的に解決していくことの必要性を認識していた。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究-2) 授業方法の研究

「大学における情報基礎教育の質の保証についてⅡ

ー外部検定試験の導入と評価の連動 その後ー

金岡 敬子(聖母学院短期大学)

昨年に引き続き、情報基礎教育の授業で導入された検定試験合格により単位認定を行う授業について、今回はその科目の導入年度である前後期の授業を終え、その結果と状況について報告を行った。

後期の受講生は、不本意にも前期検定試験に合格できずに単位取得のため再履修をする学生である。学生の状況は、前期に比べてモチベーションが下がっている。その学生に自信をもたせ、やる気を引き出すためには、前期以上の工夫とサポートが必要であった。特に、学生とのコミュニケーションが頻繁にできたクラスは、授業効果も高く、検定結果もよかった。

この学校では、情報関連科目の授業が充実しており、学生が履修を希望すれば、在学期間学び続けるチャンスがあり、さらに検定上級の資格取得も可能である。

情報関連の授業ではまさにこのことが大切であり、学生が主体的に学びたいときに学び続ける環境が整っていること、それが情報の活用能力の育成につながると思う。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究-2) 授業方法の研究

「大学の社会的責任(USR)における障害学生支援体制の

構築に関する基礎研究

ーICFを活用した障害学生支援マネジメントに関する 方法論の展開ー

三田 岳彦(川崎医療福祉大学大学院)

本研究では、肢体不自由のある学生を事例対象に、国際生活機能分類(ICF)を活用して、障害学生の支援ニーズの理解とその対策を講ずるための方法論を展開し、USRマネジメントへの適用を追究することを目的とした。

本研究の結果からUSRのマネジメント対策には、物理的環境の改善やリスク管理のみならず、態度や意識改革を促す人事労務管理の導入、教育・啓発、行政制度の改定などが含まれることが示唆された。

本研究で用いた方法論は、USRを企画・実践する際に、複数の関連部署が障害学生のニーズや支援の情報を共有・理解するうえでプラットフォーム(共有基盤)の役割を果たすものと期待される。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究-2) 時代を切り拓くビジネス実務

「学生の主体性を尊重したプロジェクト取り組み事例

ー教育課程と教育過程外諸活動を統合した

総合的教育システムの開発からー

立花 知香(安田女子短期大学)

学生が学習した知識や技術を実際に使えるようにするには、実践の場が必要である。秘書科では、教育課程と教育課程外活動を有機的に連携させてシステム化することを試み、秘書科DIY(Do it yourself, Do it Yasuda style)教育システムを開発した。学習したことを実践する場を創出し、学生はそこで課題に主体的に取り組むプロジェクトを運営するのである。今回は、その秘書科DIY教育システムの紹介と実践例として「秘書科憲章カード作成に至るまで」を報告した。

マナー向上に関する本取り組みは秘書科生全体を巻き込んだものであり、秘書科の一員であることを意識づける意味でも効果的であった。こうした取り組み過程を通して、「課題に向き合う」ことから「課題解決に向けての取り組み(話し合い→発表→共通理解→解決策)」、「秘書科の学生と教職員一体の育ち」へと学科としての教育目標へ向かうsolidarityを醸成することも可能となる。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究-2) 時代を切り拓くビジネス実務

「小学校との連携授業における論理的思考力育成の試み

ーセルフ・プレゼンテーション演習授業よりー

久次 弘子(広島国際大学)

広島県の「ことばの教育」は、論理的思考力、コミュニケーション能力、豊かな言葉で伝える力を育成することを目的としている。本学コミュニケーション学科が小学校と連携している授業は、この3点が総合的に関わる授業で、本発表では論理的思考力の育成の観点からの発表である。年6回実施している内容は、6年生と大学生が協力してディベートを行うものである。学生は、ディベートにおいて、審判が論理的思考力を必要とすることを小学生に指導しながら進める。審判は、自己の好き嫌いや感じ、または、非言語表現の良し悪し、発表者の人柄などで判断するのではない、何を言っているのかを聞き取り、それが事実に基づいているかなどを判定の基準にする、という観点を学生に教示しておく。学生は、この授業が、論理的思考力だけでなく、相手やできごとに対する感情のコントロール力、多面的な思考力の育成でもあるということを理解するようになった。

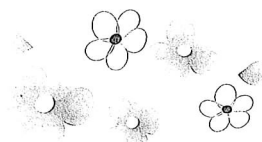
研究対象領域:【1】ビジネス実務教育開発研究-2) 授業方法の研究

「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス

ー取組事例を中心にー

篠原 収(広島女学院大学)

2007年12月「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)憲章」が締結され、「仕事と生活の調和」実現度指標について2017年における目標数値が掲げられた。女性継続就業率、男女の育児休業取得率についての引き上げ、6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間を2時間30分/日にするという



ものである。一方で、週労働時間60時間以上の雇用者割合を半減するなど、長時間労働を是正することが求められている。経営戦略としてワーク・ライフ・バランスに取り組むことでの定性的な成果として、社会的責任、コンプライアンス(法令順守)を果たし、くるみんマーク(次世代育成支援認定企業) 取得が、企業イメージ・評価の向上に繋がってくるのである。人口減少社会における優秀な人

材確保・定着策であり、男女が共に働きやすい職場環境づくり・就労継続をめざすことは、職場の活性化策となる。企業における具体的な次世代育成支援対策の取り組み事例について報告した。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究-1)ビジネス環境と実務

九州・沖縄ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 木原すみ子(九州龍谷短期大学)

(1) 全国大会のお礼

2008年6月7日～8日に、第27回全国大会が北九州の九州共立大学で開催されました。2日間にわたり、学会の役員の方々をはじめ、多くの会員のご参加とご協力をいただきましたことに、感謝申し上げます。

(2) ブロック研究会

2008年度は、第44回、第45回研究会を開催した。

第44回研究会は、平成20年10月11日(土)に佐賀県のサンメッセ鳥栖で行われ、4件の発表があり、12名の参加者があった。研究発表は、ビジネス実務教育、マネジメント論、インターンシップ、人事管理等についてなされた。

第45回研究会は、平成21年2月21日(土)に福岡市の福岡学園天神サテライトキャンパスで開催された。4件の研究発表があり、23名の参加者があった。研究発表は、ビジネス実務教育、現場報告とニーズ、人的資源管理等について行われた。従来からの発表者に加え、新会員や社員教育の現場からの報告もあり、質疑応答、意見交換が活発になされた。

(3) ブロック運営と課題

研究会前には運営委員会を開催し、研究会の課題、助成研究などについて検討を行い、参加会員に報告した。

研究会の実施については、回数、実施時期、開催場所などについて現状を踏まえ検討したが、会員の発表の場が多い方が望ましいということで、従来通り、年2回、同様な時期に開催することになった。研究会の活性化、学生によるプレゼンテーション大会の実施等については継続して検討中である。

九州・沖縄ブロックの会員数はこの数年変化がなかったが、20年度に3名の会員が入会した。教育機関の会員のみならず、企業や現場からの実践報告や提案なども多くなされることを期待している。

● 研究発表

第44回研究会

「規制緩和とビジネス実務教育に関する一考察」

北原 康司(釜山女子大学)

国は、文部科学省をはじめ各行政省庁で規制緩和の措置が中長期にわたり、計画を実施している。このことは、国民が周知のとおりである。

これを教育、とりわけ高等教育について考察したい。

ビジネス実務教育は、学校教育法第1条にいう、幼稚園から大学に至る課程の中で、専修学校、専門学校でなされていたのである。

規制緩和の進む中で、専修学校、専門学校の統廃合とともに短期大学のカリキュラムでその地位を構築したものである。

現在、短期大学の果たす役割を再考すれば若干の問題と課題を論じな

ればならない。

ここに若干の問題と課題を提示したものである。

高等教育機関における規制緩和が本来の目的の適合するためには、その意義がなんであるかを理解しなければならない。

自主性、自律性の尊重は、ある側面では大学の自治の関連で極めて重要であるが、責任の伴う措置でもある。すなわち、特徴や個性と称して規制緩和に名を借りて自由にカリキュラムの設定がなされる。しかし、文部科学省が予定している効果が期待できなく、所定の要件を満たさない場合は、一刀両断の如く切り捨てられるのである。

自由には責任が伴うことであり、その予備軍とならないためにビジネス実務教育の高等教育機関における確固たる地位を占めることが必要不可欠であり、そこに存在意義を見出すことができる。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究-1)ビジネス環境と実務

「M.P.フォレットにおけるexperienceとビジネス実務教育」

西村 香織(折尾愛真短期大学)

フォレットはそのマネジメント論において、「全体と個」との関係から人間を捉えるnew individualismの人間観、相違性をもつ者の相互作用による統合としての組織観、組織原理を説いている。現実の活動における統合のあり方は、さらに「経験(experience)」の考え方をもちて深化される。この経験とは、「抽象化され類型化されたものの考え方」としてのconceptと、「抽象化され類型化される前の、知覚、直観、心の働きとでも言うべきもの」としてのperceptが統合される過程として把握される。人が自ら活動に入り込むことによって、conceptはperceptと統合されて新しいconceptへと自己展開し、個人における人間的成長が実現する。この人間的成長を通じて組織における新たな価値が創造される。

現代社会におけるビジネス実務教育では、主に科学化によって導かれてきた知識に中心がおかれている。しかし様々な問題も示されてきている。今こそ、科学のみではなく、「科学と経験」の複眼的な視点に立つ基本的な理論が必要であり、M.P.フォレットのマネジメント論はそれに応えるものとして大きな価値をもつと考えられるのである。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究-2)時代を切り拓くビジネス実務

「インターンシップの改善における

高大連携キャリア教育の可能性」

大重 康雄(鹿児島女子短期大学)

本研究の動機は、県内高等学校からの出前授業の依頼があり、その際同校でのインターンシップの実施状況を知ることができたこと。また、県教育委員会等地域教育機関が系統的なキャリア教育等を推進していることに強い感銘を覚えたからである。

研究目的としては、本学学生が高等学校で受けてきたインターンシップの等

キャリア教育内容を調査し、短大でどのように活かし発展させていくべきかを明確にすることにある。アンケート調査結果では、高大を通じて学生のキャリア教育に対する期待は非常に高いことが分かった。高校教育機関が実施しているキャリア教育は、円滑に短大等高等教育機関に引き継がれるべきであり、キャリア教育の高大接続を更に推進する必要がある。今回の報告結論としては①キャリア資産の継承という視点をキャリア教育でもっと重視するべき。②地域における高大連携を通じてのキャリア教育の推進・共同研究の推進が必要。以上2点である。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究－2）授業方法の研究

「コーポレートガバナンスによる人材マネジメントの変化と課題」

杉原 英夫 (元九州共立大学)

日本企業は、2003年商法改正を機にコーポレートガバナンスの改革が進み、株主重視の米国型企業統治に傾斜、利益の最大化と損失回避を最優先する経営者が多くなった。経営者は、賃金と雇用の短期的調整を急ぎ、その結果、日本企業の人材マネジメントの本質が変化してきた。日本企業の最大の強みで、企業の長期的価値を高めていく存在であった人材が軽視されることによって活力が失われ、彼らの創造的な発想を経営機能に反映することが弱くなったこと、雇用調整弁としての非正規従業員の増加はやがて人材育成と雇用不安で社会的な問題を招くことも予測した。経営者は株主か従業員重視かの二者択一ではなく、株主、従業員、顧客の3つの価値を連結させ、その相乗作用によって企業ブランドを高める、コーポレートブランド経営を目指すところ経営者の役割であると主張した。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究－1）ビジネス環境と実務

第45回研究会

「ビジネス実務教育に関する一考察」

森部 昌広 (九州共立大学)

現在、産学連携による「プロジェクト型教育」が注目を集めている。私は、実務家教員という立場を活用して、九州共立大学経済学部スポーツビジネスコース森部ゼミにおいて下記のような条件整備を行い、プロジェクトに参加させ一定の教育効果を得たのでそれを紹介する。

まず、学生に「ビジネスマン即戦力」としてのモチベーションとスキルを身につけてもらうため徹底してロールプレイングを採用した。次に「頭数としての人員ではなく、個の能力を評価される財産としての人員となれ!」をスローガンとして会社組織と同様に肩書きを入れた名刺を準備させ、システム手帳も必携、スーツ着用も義務付けた。そして2008年度プロジェクトの主目的をビジネスパーソンとしてのモチベーションアップとした。

具体的なプロジェクトへの参加前後でEQテストを実施し結果を比較したところ、自己対応能力、対人対応能力、状況対応能力全ての要素について90%前後の学生において大幅な得点の上昇を認めた。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究－1）ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「教育課程に於けるビジネス実務教育の一考察」

北原 康司 (釜山女子大学)

わが国の学校教育の中にあつて、教育課程として「ビジネス実務」関連科目の設定が考えられるが、初等教育、中等教育、高等教育の各機関でその内容は、異なっていなければならないのである。

すなわち、高等学校においては、その教育目的を「心身の発達および進路

に応じ、高度な普通教育および専門教育を施すことを目的…」とし、学科ならびに教育課程を設定している。また、短期大学は、「深く専門の学芸を教授研究し、職業または実生活に必要な能力を育成することを目的…」とし、大学は、「深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的…」としている。

ビジネス実務教育は、学校教育法第1条にいう、幼稚園から大学に至る課程の中で、高等学校、専修学校、短期大学、大学で施されているのである。

各教育機関で設定される教科・科目とその内容との関係が、学校教育法の各目的から形式的、実質的に異なっていることを理解しなければならない。

高等学校での教育と短期大学あるいは大学の教育が、『本末転倒』していることが表面化していることも周知のとおりである。

ここに若干の問題と課題を提示したものである。

言い替えるならば、各教育機関がその教育課程において教科・科目を通して行なう、教育および研究の成果の教授は、形式的、実質的に差異がなければならない。

すなわち、教員の資質、資格についても、高等学校教員、短期大学教員、大学教員に求められるものには、差異が存在することを認識しなければならない。

現在、短期大学および大学で開設されている教科・科目の内容が、高等学校のそれに劣る内容であったりすれば、『本末転倒』していると言うことができる。

しかしながら、現実的には、短期大学、大学の教科・科目として馴染まないものがあり、これを正規の教科・科目として開設しているようなことが数多く認められるのである。

わが国の高等教育の水準の低さを表現する顕著な例として分析理解するとともに、今後この課題の解決を模索しなければならないのである。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究－1）ビジネス環境と実務

「組織における教育指導の現場報告とニース」

野村ひとみ (野村OFFICE)

ビジネスの発展は人材(財)にあると言うことは言うまでもない。我が国の企業は、業種を問わずますます加速化する国際化、情報化、ソフト化、高齢化、女性の戦力化など激動に対応した新たな経営戦略の策定・展開を迫られている。特に経営総合戦力化の為の人材(財)の育成・活用戦力化のための新たな教育指導・研修システムやプログラムの編成は強く求められている。

現在、中小企業の実務教育指導を専門に取り組んでいる立場から開発研究している分野はコミュニケーション能力である。ビジネスの現場の問題点の一部としてあげられるのは意思疎通能力の不全及び自己表現に対する無関心さが上げられる。これは若い世代に限った事ではないのも現状である。このように一部の人材(財)だけではなく、組織間で新たな価値を創造していけるような総合戦力化をはかれるプログラム開発に邁進していくものである。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究－1）ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「企業の人的資源管理の実態

―とくに女性の管理職登用をめぐる―北九州市における」

花崎 正子 (九州共立大学)

目的 北九州市における企業の女性雇用・登用の実態を、女性能力活用による女性の企業への貢献と企業のメリットを手掛かりに明らかにし、何が教育に求められているかを考究。

調査概要 ①調査対象 北九州市の地場企業・支店15社。②調査方法 アンケートとインタビュー ③調査時期 2006年9月～2007年10月。

結 果 ①女性登用の実態 ②女性能力の活用・昇進で困難なこと ③女性能力活用のための取り組み ④女性能力活用・登用による企業への貢献・メリット 企業によりバラツキはあるが、「女性雇用率高い企業は女性登用率高い」「男女平等意識啓発」「男女平等な人事考課基準の設定」「会議や研修への女性の積極参加の促進」「新たな部署への積極登用」「ワークライフバランスの促進」など試みらる。

しかし、女性の企業への貢献は「女性向け商品開発」「良好な職場ムードの創出」「仕事のアイデア拡大」など女性を意識したものにとどまり、更なる「男女平等意識」の啓発・促進によって、女性のやる気を起こさせ、女性が企業活動の主軸となる人材育成・活用・評価できる、教育が望まれる。

注：本調査は日本BPW (Business and Professional Women) 連合会北九州クラブによって実施。

研究対象領域：[2]ビジネス実務の調査・研究-2) 時代を切り拓くビジネス実務



研究発表一覧

研究対象領域：

【1】ビジネス実務の教育開発研究-1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

- 「テキストマイニング手法による日本語作文評価法の研究」
乳井克憲 (札幌国際大学)
- 「医療秘書コンピテンシー教育の考察」
米本倉基 (岡崎女子短期大学)
- 「コミュニケーション教育に関する研究～聴く力向上トレーニング～」
岡田小夜子 (高崎商科大学短期大学部) / 三村善美 (福島学院大学短期大学部)
- 「幼児教育学科へのビジネスマナー導入について」
水谷啓子 (名古屋女子大学短期大学部) / 河村真澄 (岡崎女子短期大学)
- 「学生によるプレゼンテーション評価」
石井典子 (東京経営短期大学) / 畠田幸恵 (湘南短期大学)
- 「学生によるプレゼンテーション評価Ⅱーリハーサルと時間的制限の関連性Ⅰ」
飯塚順一 (湘北短期大学) / 寺村絵里子 (国際短期大学)
- 「学生によるプレゼンテーション評価Ⅱーリハーサルと時間的制限の関連性Ⅱ」
足塚智志 (大阪女子短期大学)
- 「学生の協調性を生かしたe-learning コンテンツの制作」
ーコミュニケーション能力を育む教育プログラムの開発と実践ー
- 「学生によるプレゼンテーション評価Ⅱーリハーサルと時間的制限の関連性Ⅲ」
山本恵 / 梅村信夫 (名古屋学芸大学短期大学部)
- 「インターンシップ支援ツールの改善」
佐久間 潔 (一宮女子短期大学)
- 「ビジネス実務教育に関する一考察」
森部昌広 (九州共立大学)
- 「学生の視座を重視したプレゼンテーション評価項目の試作」
山本恭子 / 梅村信夫 (名古屋学芸大学短期大学部)
- 「組織における教育指導の現場報告とニーズ」
野村ひとみ (野村OFFICE)

研究対象領域：

【1】ビジネス実務の教育開発研究-2) 授業方法の研究

- 「ジョブ・カード制度とスキルアップに役立つ日商PC検定の事例発表」
石井典子 (東京経営短期大学)
- 「キャリア支援とビジネス教育」
若原節子 (岡山学院大学)
- 「eラーニングにおける第三者著作物利用に関する留意点」
畠田幸恵 (湘南短期大学)
- 「大学における情報基礎教育の質の保証についてⅡ」
ー外部検定試験の導入と評価の連動 その後ー
- 「多層モデルによる授業評価アンケートの構造化」
金岡敬子 (聖母学院短期大学)
- 「梅村信夫 (名古屋学芸大学短期大学部)」
- 「3分割法を用いたキャリア形成基礎教育のすすめ」
辻隆久 (近畿大学 産業・法律情報研究所)
- 「小学校との連携授業における論理的思考力育成の試み」
ーセルフ・プレゼンテーション演習授業よりー
- 「資格取得を学習の動機付けとして利用した情報リテラシー教育」
久次弘子 (広島国際大学)
- 「樋口勝一 (神戸海星女子学院大学)」
- 「インターンシップの改善における高大連携キャリア教育の可能性」
大重康雄 (鹿児島女子短期大学)
- 「『正統的周辺参加』理論を用いたインターンシップ教育の検証」
ー参加学生と受け入れ企業双方のアイデンティティ変容を中心としてー
- 「神戸康弘 (山陽学園短期大学) / 川端淑子 (山陽学園大学)」

研究対象領域:

【2】ビジネス実務の調査・研究－1) ビジネス環境と実務

- 「企業におけるコミュニケーション機会創出の試み」
広瀬 恵子 (三井物産株式会社)
- 「メンタルヘルスへの取り組み－A社の事例－」
古閑 博美 (嘉悦大学短期大学部)
- 「日本の新“自営業層”」
寺島 雅隆 (名古屋文化短期大学)
- 「学生高校進路指導に関する意識調査」
戸田 昭直 (浜松学院大学)
- 「インターンシップがその後の進路に与える影響について」
垣 東 弘 一 (園田学園女子大学短期大学部) / 磯 林 征 一 (園田学園女子大学)
上 野 香 寿 美 (園田学園女子大学学生支援部キャリア支援課)
- 「企業の不正行為横行の現状改善策とビジネス教育のあり方に関する研究」
林 雄 太 郎 (大阪キリスト教短期大学)
- 「ビジネス教育における事業のイノベーションに関する研究」
一地域振興に貢献する事業経営のイノベーション思考－
林 雄 太 郎 (大阪キリスト教短期大学)
- 「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス－取組事例を中心に－」
篠 原 收 (広島女学院大学)
- 「規制緩和とビジネス実務教育に関する一考察」
北 原 康 司 (釜山女子大学)
- 「コーポレートガバナンスによる人材マネジメントの変化と課題」
杉 原 英 夫 (元九州共立大学)
- 「教育課程に於けるビジネス実務教育の一考察」
北 原 康 司 (釜山女子大学)

研究対象領域:

【2】ビジネス実務の調査・研究－2) 時代を切り拓くビジネス実務

- 「高等学校(教科:商業)学習指導要領(公示)に対する
本校でのビジネス教育構想(私案)」
木 村 徳 康 (旭川明成高等学校)
- 「業務別クレーム調査に基づく実務演習の構築」
水 原 道 子 / 野 坂 純 子 / 上 田 知 美 (大手前短期大学)
福 井 愛 美 (大手前大学)
- 「女性農業者のネットワーク形成に関する一考察」
仁 平 章 子 (大阪国際大学短期大学部)
- 「我が国の非営利組織体の課題」
谷 光 透 / 筑 後 一 郎 (川崎医療福祉大学)
- 「大学の社会的責任(USR)における障害学生支援体制の
構築に関する基礎研究
－ICFを活用した障害学生支援マネジメントに関する方法論の展開－」
三 田 岳 彦 (川崎医療福祉大学大学院)
- 「学生の主体性を尊重したプロジェクト取り組み事例
－教育課程と教育過程外諸活動を統合した総合的教育システムの開発から－」
立 花 知 香 (折尾愛真短期大学)
- 「M.P.フォレットにおけるexperienceとビジネス実務教育」
西 村 香 織 (折尾愛真短期大学)
- 「企業の人的資源管理の実態
－とくに女性の管理職登用をめぐる:北九州市における」
花 崎 正 子 (九州共立大学)

研究対象領域:

【2】ビジネス実務の調査研究－3) 個人とチームの実務能力の開発

- 「中国人留学生に見るキャリアの描き方
－留学生に対する両国社会システム理解の必要性－」
加 藤 由 起 子 (北海商科大学)
- 「秘書職経験者のキャリア展開の可能性」
大 窪 久 代 / 古 武 真 美 (近畿大学)
- 「児童英語講師のキャリア形成 －インタビュー分析を中心に－」
朴 熙 成 (バク ヒソン) (神戸松蔭女子学院大学)
池 田 由 美 子 (池田人材育成センター)

! 2008年度ブロック運営委員

【北海道ブロック】

◎椿 明美(札幌国際大学短期大学部)
○和田 佳子(北海道武蔵女子短期大学)
武井 昭也(札幌国際大学)
丹治 和典(札幌国際大学)
佐々木 邦子(北翔大学)
官尾 昌子(北海道武蔵女子短期大学)
大塚 映(札幌医療秘書福祉専門学校)
監事
北崎 寛(札幌国際大学)

【関東・東北ブロック】

◎大島 武(東京工芸大学)
○岡田 小夜子(高崎商科大学短期大学部)
○坪井 明彦(高崎経済大学)
畠田 幸恵(湘南短期大学)
大宮 智江(川口短期大学)
高橋 真知子(常磐短期大学)
長谷川 文代(湘北短期大学)
牛島 倫子(鶴見大学短期大学部)
北垣 日出子(日本橋学館大学)
堤 幸男(GROUPC&HB)
風戸 修子(自由が丘産能短期大学)
飯塚 順一(湘北短期大学)
阿部 康子(山形短期大学)
見館 好隆(首都大学東京)

北川 宣子(カリタス女子短期大学)
監事
石井 典子(東京経営短期大学)
山口 憲二(新島学園短期大学)

【中部ブロック研究会】

◎柴山 正(名古屋女子大学短期大学部)
○岡野 絹枝(金城大学短期大学部)
○清水 たま子(愛知江南短期大学)
水口 美知子(名古屋経済大学短期大学部)
西川 峰高(金沢学院大学)
大崎 佑一(富山短期大学)
寺島 雅隆(名古屋文化短期大学)
西川 三恵子(名古屋経営短期大学)
平田 祐子(高田短期大学)

【近畿ブロック研究会】

◎油谷 純子(大阪国際大学短期大学部)
○磯林 征一(園田学園女子大学)
仁平 章子(賢明女子学院短期大学)
野坂 純子(大手前短期大学)
大窪 久代(近畿大学)
塚原 昭人(四天王寺国際仏教大学)
中川 伸子(神戸女子短期大学)(兼務:会計監査)
服部 美樹子(大阪学院短期大学)
加藤 晴美(ブルー学院大学短期大学部)

児島 尚子(大阪医療秘書福祉専門学校)
顧問
有働 壽恵(芦屋女子短期大学)

【中国・四国ブロック】

◎山野 邦子(高松短期大学)
○今林 宏典(川崎医療福祉大学)
石井 三恵(広島女学院大学)
川端 淑子(山陽学園大学)
樋口 紀子(梅光大学女子短期大学部)
水代 仁(松山東雲短期大学)
水口 文吾(高松短期大学)

【九州・沖縄ブロック】

◎木原 すみ子(九州龍谷短期大学)
○山本 浩貴(東筑紫短期大学)
江藤 智佐子(久留米大学)
大城 智美(沖縄女性研究者の会)
坂本 一登(福岡女子短期大学)
白川 美知子(九州共立大学)
杉原 英夫(元九州共立大学)
西村 香織(折尾愛真短期大学)
監事
花崎 正子(九州共立大学)

◎はリーダー、○はサブリーダー(敬称略)

2008年度新入会員 (2008年9月1日~2009年4月30日) 50音順・敬称略

正会員 石村 恵 理<大手前短期大学>
・学生会員 伊藤 聡<函館短期大学>
井上 奈美子<九州大学大学院>
井上 博 子<株式会社建設技術研究所>
植村 恵 美<オフィス ブルーミング スマイルズ>
牛島 和 夫<札幌国際大学>
金田 千絵美<名古屋学芸大学短期大学部>
櫻井 啓一郎<川崎医療福祉大学>
島宗 俊 郎<名古屋経営短期大学>
高澤 圭 一<大手前短期大学>
鈴江 一 恵<高松大学>
高田 富士雄<名古屋経営短期大学>

賛助会員 株式会社日経BPソフトプレス
株式会社TCD

長谷川 修<札幌国際大学>
花田 博文<崇城大学>
広瀬 恵 子<三井物産株式会社>
堀口 誠 信<徳島文理大学短期大学部>
間瀬 樹 省<NPO法人 空間のユニバーサルデザイン総合研究所>
森部 昌 広<九州共立大学>
溝口 希弥子<香蘭ファッションデザイン専門学校>
矢口 義 教<富山短期大学部>
山下 真 弓<名古屋経営短期大学>
吉井 恒 仁<株式会社ライセンスアカデミー>
吉田 利 枝<パナソニック溶接システム株式会社>

第28回(2009年度)総会・全国大会のご案内

次のとおり開催されますので、奮ってご参加ください。

- (1)開催ブロック： 中部ブロック
- (2)日 程： 2009年6月13日(土)・14(日)
- (3)会 場： 名古屋大学工学部IB電子情報館
- (4)テ マ： 「ビジネス実務教育と人材育成ー自立性を高めるための教育プログラムの開発ー」